

ン人口研究所の研究チームが立ち上げた、人口動態登録システムが比較的整備された国の死亡統計を統一的な手法により国際比較可能な形式で整備・公表しているもので、社人研からは2010年6月にパリで開催された第3回シンポジウムに参加・報告している（石井 2010）。現在HMDには高所得国を中心に40ヶ国のデータが含まれているが、今後どのような形で拡張していくのかについても議論が行われた。

シンポジウム翌日には同じ会場で、発展途上国の死亡率に関するサテライト会議が開かれたことからわかるように、今後人口動態登録が完備されていない国での死亡統計についても対象を広げるのか、というのは一つの論点であった。しかしながら、シンポジウム中に参加者に対するオンライン調査が行われ、その結果をみると、今後のHMDの進む方向としては、既存の国について定期的にデータを更新していくことが一番優先度が高く、死因統計、発展途上国、国内地域区分別にデータを拡充すべき、という意見を上回った。途上国データについては、すでに米国ワシントン大学-保健指標評価研究所（Institute for Health Metrics and Evaluation: IHME）がドイツ財団他多額の資金を得て死因別死亡率や罹患率・有病率を独自の推計方法に基づきデータベースを作成・公開している。IHMEと並行してHMDを拡大する、という方向もないわけではないが、そもそも生データがない中で、推計の手法だけを操作してもその中身はブラックボックス化してしまうのであれば、新たにデータベースを作る意義は少ないかもしれない。人口動態登録システムから寄り添って死亡統計を整備していくようなアプローチが必要であろう。一方、死因統計、国内地域区分別死亡統計については、それぞれHMDと関連した形で別個に会議が開催されている。

次回第6回HMDシンポジウムは2022年に予定されており、今回の参加者によるオンライン調査結果では米国カルフォルニアでの開催が一番多くの票を集めていたが、まだ決定されていない。

本シンポジウムの内容は、  
[https://www.mortality.org/Public/HMD\\_5th\\_Symposium\\_Berlin2019.php](https://www.mortality.org/Public/HMD_5th_Symposium_Berlin2019.php)  
に掲載されている。

参考文献：石井太（2010）「寿命研究と Human Mortality Database」『人口問題研究』、第66巻第3号、PP.80～87

（林 玲子 記）

## 複合死因分析ワークショップ（フランス・パリ）

ベルリンでの人類死亡データベースシンポジウムに続き、2019年5月16・17日にフランス・パリで、複合死因分析ワークショップが開催され、筆者が参加し、「日本の複合死因データについて」と題する報告を行った。この報告は、現在社人研一般会計プロジェクト「長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究（H29～31）」において行っている、複合死因分析の中間とりまとめを行ったものであり、筆者および石井太（慶応大学）、別府志海・是川夕（社人研）、篠原恵美子（東京大学）の共同報告となる。

現在人口動態統計において表示される死因は、医師が死亡診断書に書いた関連している複数の原因から一つの原死因として決められたものであるが、書かれている複数の死因情報を全て用いて分析を行うというのが複合死因分析である。今回のワークショップでは、欧米の先進国（フランス、イタリア、スイス、オランダ、英国、米国、カナダ等）のみならず、イスラエルやブラジル、ロシア、ポーランドなど新興国からの報告もあり、疾病別にも認知症や糖尿病など、我々の報告にも含まれている

疾病についての報告や、敗血症、アルコール関連死、妊産婦死亡に関する報告などがあり、大変興味深いものであった。

(林 玲子 記)

## 「第5回数値計算及び数理人口動態に関する国際会議」2019年（フロリダ）

2019年5月19日～同年5月24日にアメリカ合衆国、フロリダ州フォート・ローダーデールにあるヒルトン系列のマヒア・ビーチホテルで開催された「第5回数値計算及び数理人口動態に関する国際会議」に参加した。この大会は北米・ヨーロッパを中心とする数理生物学に関する応用数学の学術会議である。大西洋に面するビーチに面するリゾート地で開催された本大会は、アメリカ・ヨーロッパだけでなく中国や日本も含むアジアからの参加者も散見された。応用数学を中心とした会議であるため、現象を中心とした数理モデルの構築ではなく、そういったモデルを背景とした解析学に重きを置く研究が中心であった。力学系や偏微分方程式を中心とした数理モデルの中でも、この分野の昨今の風潮を反映してか疫学モデルが注目を集めていた。特に印象に残ったのは、ニコラ・パカエル氏（本人も参加している）の研究である  $R_0$  の一般化を基にした結果の追従の研究が多かった事である。 $R_0$  は人口学でいう基本再生産数または純再生産率と同値の意味を持つ。安定人口模型では出生率と生残率を用いて表現出来る指標であるが周期環境やその他変動環境においてのこうした指標は自明でない。同氏はこれを周期環境において一般化を成し遂げた。こうした研究の動向を知る上で、人口学に止まる事なく関連の深い疫学の理論などにもアンテナを張る事が学際的にも必要のことと筆者はこの会を通して改めて感じる事ができた。

(大泉 嶺 記)

## 第92回日本産業衛生学会

2019年5月22～25日に、第92回日本産業衛生学会が愛知県・名古屋国際会議場にて開催された。日本産業衛生学会は1929年設立の公益社団法人で、2018年度末の会員数が8,000名弱という大きな学会である。主な会員は、企業に勤める産業医や看護師などであり、仕事や職場に関連した疾病の予防などを行っている。

当研究所からは別府志海・情報調査分析部第2室長が参加し、5月23日に「我が国の将来人口推計と産業保健への影響」と題した教育講演を行った。同講演は60分とやや長めであったが、ほぼ時間いっぱいまで講演を行うと、その後の質疑応答も活発に行われた。なお、この教育講演は日本医師会認定産業医ならびに産業保健看護専門家制度の研修も兼ねており、出席すると所定の単位が得られるようである。

(別府志海 記)

## 国立社会保障・人口問題研究所（IPSS）—韓国保健社会研究院（KIHASA） 第3次日・韓社会政策定例フォーラム（제3차 한·일 사회정책 정례포럼, The 3rd Korea-Japan Annual Social Policy Forum)

2019年5月23日、韓国保健社会研究院と本研究所の共同主催によるワークショップが韓国・ソウル市で開催された。これは両研究所が2009年12月に調印した研究協力に関する共同宣言に基づくものであり、第1回ソウル（2017年2月）、第2回東京（2018年2月）に続く3度目の開催となる。この年